



Report on research

茶が4年ぶり 増収増益 畜産は経営規模 拡大が必須

—2016年 農業経営動向分析—
(農業決算データより)

2016年は販売価格の上昇などによる売上高増加のため、稲作・果樹・茶・酪農・肉用牛肥育などで個人・法人ともに増収増益となりました。

減少などにより、養豚一貫(法人)および採卵鶏では増益となりました。

耕種は燃料動力費率が影響

二〇一六年の個人経営(耕種部門)の収支状況を経営部門別に見ます(表2)。売上高は稲作(北海道・都府県・茶・キノコは三〇〇〇万円前後ですが、平均経営規模が大きい畑作(北海道)・露地野菜(北海道)は五〇〇〇万円前後となっています。

農業所得率は、稲作(北海道・都府県)、畑作(北海道)・果樹・露地野菜(北海道・都府県)・施設野菜の所得率が三〇%前後である一方、燃料動力費率の高い施設花き・茶・キノコの所得率は約二〇%となっています(図1)。

また、売上高に対する借入金残高の比率(売上高借入金残高比率)は、稲作(北海道)・茶が約八〇%の高率となる一方、露地野菜(都府県)は約四〇%となっています。

費用に占める材料費の割合(材料費率)は、畑作(北海道)と露地野菜(北海道)が四五%超と高く、その他の業種はおおむね三〇%前後となっています(図2)。

大規模な機械化が可能な稲作(北海道)・畑作(北海道)・露地野菜(北海道)は他の業種に比べ労務費

割合(労務費率)が低くなり、減価償却費率は高くなっています。一方、収穫作業などで手作業が必要な果樹は、労務費率が他の業種に比べ高くなっています。

畜産は材料費の負担大

今度は個人経営(畜産部門)の収支状況を経営部門別に見ます(表3)。酪農(都府県)以外の業種は売上高一億円を超える一方、北海道に比べて平均経営規模が小さい酪農(都府県)は約八〇〇万円となっています。

農業所得は全業種で一〇〇〇万円を超えています。所得率は酪農(北海道)を除き一〇~一五%前後と、耕種と比べて低く、畜産は経営規模拡大が必要な業種であることが分かります(図3)。

なお酪農については、設備負担に加えて保有家畜(乳牛)の減価償却負担が大きいために、所得率に比して売上高キャッシュフロー比率が高いことに反映されています。

売上高借入金残高比率は、肉用牛肥育(肉用種)が六〇%超と高くなっています。これは素牛購入単価の上昇を受け、運転資金の借り入れが増額したことなどによるものです。素牛購入の単価上昇は、他の業種に比べ高い肉用牛肥育(肉用

農業経営動向分析は、日本公庫の農業を営むご融資先を対象に、三年間(二〇一四~一六年)の決算データを集計して、損益の動向や財務指標などを業種別に分析し、取りまとめたものです。

稲作ほか五部門が増収増益

まず、経営部門別に二〇一五年と一六年の収支を比較しました(表1)。その結果、耕種部門では、稲作は一六年産米の収量が好天により前年を上回ったことに加え、主食用米から飼料用米への転換が進み、主食用米の供給が減少見通しであったことなどから、販売価格が上昇し、増収増益となりました。

茶は、販売価格低迷による収益

低迷が続いていましたが、販売価格

が上昇したことにより、四年ぶりに増収増益に転じました。施設野菜は、販売価格が上昇したことを受けて個人では増収増益となりましたが、法人では人件費負担が重く、前期並みの経常利益となりました。

畜産部門では、酪農(北海道・都府県)は乳価据え置きも、副産物収入である子牛の販売価格が上昇したことなどから、増収増益となりました。肉用牛肥育は、一六年中の販売価格が高水準で推移したことなどから、増収増益となりました。

養豚一貫・採卵鶏は一四年以降継続していた高値が下落に転じ、減収となりました。一方、費用面では燃油価格の下落に伴う燃料動力費の

表1 経営部門別の収支(2015年と2016年の比較)

(金額単位:百万円)

経営部門	個人経営								法人経営							
	サンプル数	売上高			農業所得 (専従者給与控除前)			サンプル数	売上高			経常利益				
		2015年	2016年	増減率	2015年	2016年	増減率		2015年	2016年	増減率	2015年	2016年	増減率		
耕種	稲作	北海道	52	28.1	30.0	↑6.8%	8.2	8.4	→	646	61.5	63.5	→	7.2	9.1	↑↑26.4%
		都府県	1,163	27.6	30.0	↑8.7%	7.2	8.5	↑18.1%		3.3%					
	畑作(北海道)	30	55.9	53.6	→▲4.1%	16.3	14.2	↓▲12.9%	37	83.2	77.3	↓▲7.1%	9.6	4.0	↓↓▲58.3%	
	果樹	264	17.1	18.4	↑7.6%	4.9	6.1	↑↑24.5%	34	80.6	84.1	→	▲0.9	1.0	↑↑黒字転換	
	露地野菜	北海道	71	48.4	47.7	→	13.6	14.4	→	64	112.6	113.7	→	5.6	4.1	↓↓▲26.8%
		都府県	324	36.6	39.0	↑6.6%	10.6	11.5	→							
	施設野菜	703	35.0	37.6	↑7.4%	10.1	11.2	↑10.9%	60	128.8	134.0	→	0.2	0.2	→	
	施設花き	163	45.0	45.7	→	9.2	9.5	→	25	105.9	104.7	→	▲2.1	0.9	↑↑黒字転換	
	茶	92	28.7	32.3	↑↑12.5%	4.1	6.9	↑↑68.3%	28	121.0	142.5	↑↑17.8%	▲7.2	9.6	↑↑黒字転換	
	キノコ	18	32.4	32.7	→	5.4	6.9	↑↑27.8%	23	297.6	293.9	→	25.8	18.6	↓↓▲27.9%	
畜産	酪農	北海道	58	97.8	104.6	↑7.0%	18.5	21.1	↑14.1%	100	219.3	229.2	→	20.1	25.5	↑↑26.9%
		都府県	651	80.8	84.2	→	10.3	13.6	↑↑32.0%	136	232.0	246.1	↑6.1%	14.2	22.6	↑↑59.2%
	肉用牛肥育	387	151.7	168.1	↑↑10.8%	18.2	26.1	↑↑43.4%	98	933.2	990.8	↑6.2%	66.9	102.4	↑↑53.1%	
	養豚一貫	112	122.3	114.2	↓▲6.6%	17.1	15.8	→	169	595.7	593.1	→	35.9	41.5	↑15.6%	
	採卵鶏	27	135.6	127.8	↓▲5.8%	10.3	13.6	↑↑32.0%	87	1235.8	1194.1	→	60.8	69.7	↑14.6%	
	ブロイラー	19	106.6	114.6	↑7.5%	8.2	10.7	↑↑30.5%	16	3614.1	3550.8	→	191.8	175.2	→	

●前年比(売上高) ↑↑:10%超増 ↑:5~10%増 →:±5%未満増減 ↓:5~10%減 ↓↓:10%超減
 ●前年比(所得・利益) ↑↑:20%超増 ↑:10~20%増 →:±10%未満増減 ↓:10~20%減 ↓↓:20%超減
 注:増減幅が百万円未満の場合は上記によらず →。また、所得・利益について黒字転換の場合は↑↑、赤字幅縮小の場合は↑、赤字転落の場合は↓↓、赤字幅拡大の場合は↓

種・交雑種・乳用種)の素畜費率(三〇%前後)にも表れています(図4)。素畜費を含めた材料費率は、全ての畜種でおおむね六〇%以上(耕種では二五~五〇%)と、耕種に比べて高くなっています。

養豚一貫、採卵鶏、ブロイラーでは飼料費の割合(飼料費率)が五〇%を超えており、飼料価格が上昇した場合、経営に与える影響が大きくなります。

次頁に続く。なお、日本公庫ホームページでは、調査結果の詳細や関連図表などがご確認いただけます。
<https://www.jfc.go.jp/n/findings/publish.html#info>

(情報企画部 高雄和彦)

【集計・分析対象など】
 ●集計・分析対象先
 公庫取引先五六七先(個人経営 四一三四先、法人経営一五三三先)
 ●対象経営部門
 (農業収入の第一位部門で区分)
 耕種八部門:稲作、畑作(北海道、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、キノコ 畜産五部門:酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、ブロイラー)
 ●対象決算期
 二〇一四年・一五年・一六年 法人は各年二月~翌年三月が決算期のもの
 (注)文中の「増益」「減益」は、個人経営では農業所得(専従者給与控除前・税引前)、法人経営では経常利益が、増加したか減少したかで判断している。

表2 2016年の個人経営の収支状況(耕種部門)

(金額単位:百万円)

属性	稲作		畑作	果樹	露地野菜		施設野菜	施設花き	茶	キノコ	
	北海道	都府県	北海道		北海道	都府県					
サンプル数	52	1,163	30	264	71	324	703	163	92	18	
経営規模	水稻作付面積 (ha)		経営耕地面積 (ha)	第1位品目作付面積 (ha)			第1位品目栽培面積 (千㎡)		茶園面積 (ha)	-	
	15.1	14.7	46.4	2.7	10.7	4.1	6.2	6.3	6.4	-	
売上高 (A)	30.0	30.0	53.6	18.4	47.7	39.0	37.6	45.7	32.3	32.7	
費用 (E)	21.8	21.2	40.4	12.4	32.9	27.5	26.3	36.0	25.1	25.5	
期首棚卸高	0.7	1.1	3.7	1.6	16.1	0.5	0.2	2.5	0.4	0.5	
材料費 (F)	7.7	6.9	18.5	3.7	16.2	10.6	7.9	11.6	8.1	9.0	
労務費・人件費 (G)	0.5	1.3	1.1	2.4	2.1	4.0	4.7	5.8	2.4	2.7	
燃料動力費 (H)	1.0	1.1	1.5	0.6	1.3	1.0	2.5	4.4	2.9	2.6	
賃借料・リース料	1.9	2.3	4.4	0.2	2.5	0.8	0.5	0.7	0.8	0.3	
減価償却費 (I)	3.7	4.3	6.2	1.6	4.3	3.0	3.4	4.0	4.0	3.9	
その他費用	6.8	5.1	8.0	3.8	8.5	8.3	7.1	9.1	6.6	6.9	
期末棚卸高	▲0.8	▲1.1	▲3.2	▲1.7	▲18.3	▲0.9	▲0.2	▲2.3	▲0.4	▲0.8	
営業利益	8.1	8.7	13.1	5.9	14.7	11.5	11.3	9.6	7.2	7.1	
営業外損益	0.2	▲0.1	1.0	0.1	▲0.3	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2	
農業所得(専従者給与控除前) (B)	8.4	8.5	14.2	6.1	14.4	11.5	11.2	9.5	6.9	6.9	
減価償却前 (C=B+I)	12.1	12.9	20.4	7.8	18.7	14.5	14.6	13.5	10.9	10.9	
(参考)	専従者給与	2.9	2.6	5.6	2.4	5.6	5.1	4.8	4.8	2.7	2.8
	借入金残高 (D)	23.2	21.5	33.5	13.3	32.4	15.9	21.7	25.6	25.5	16.1

図2 2016年の個人経営のコスト内訳(耕種部門)

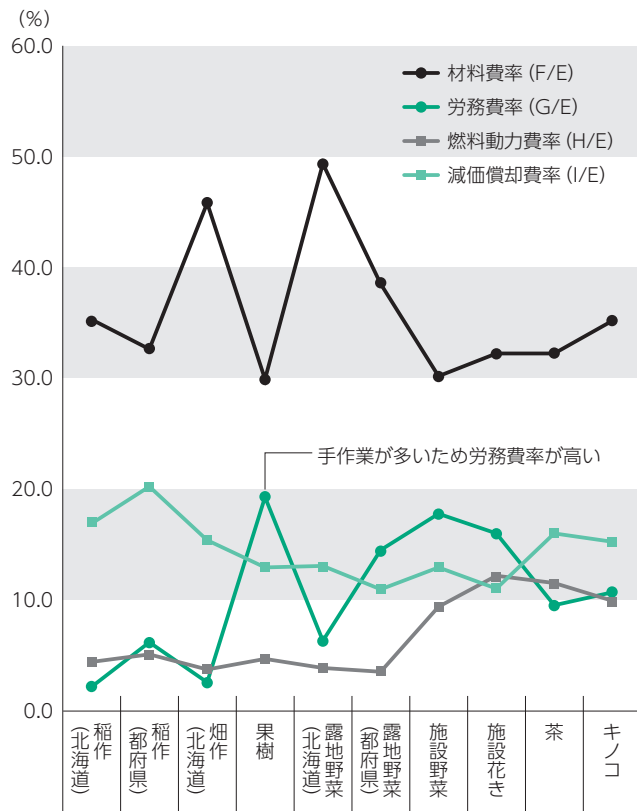


図1 2016年の個人経営の所得率等(耕種部門)

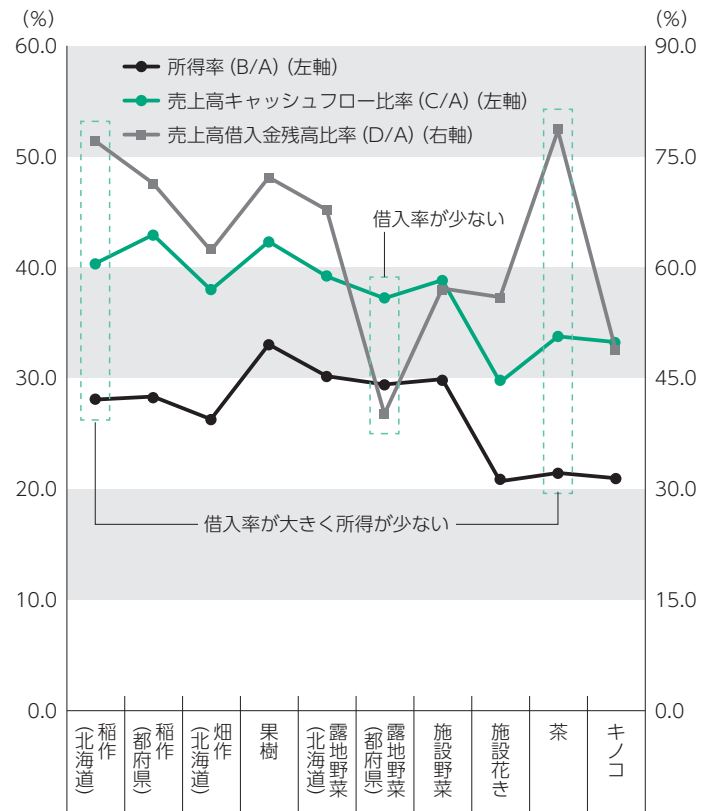


表3 2016年の個人経営の収支状況(畜産部門)

(金額単位:百万円)

属性	酪農		肉用牛肥育			養豚一貫	採卵鶏	ブロイラー
	北海道	都府県	肉用種	交雑種	乳用種			
サンプル数	58	651	312	54	16	112	27	19
経営規模	成牛頭数(頭)		飼養頭数(頭)			繁殖雌豚頭数(頭)	飼養羽数(千羽)	
	95.7	67.4	228.1	349.3	447.4	144.3	34.8	48.6
売上高(A)	104.6	84.2	164.9	182.0	193.4	114.2	127.8	114.6
費用(E)	82.8	70.4	138.3	153.6	165.2	98.1	113.7	103.7
期首棚卸高	3.4	1.2	129.3	138.2	107.1	21.1	4.5	2.9
材料費(F)	49.3	44.1	124.1	132.4	141.3	67.3	82.9	79.8
飼料費(G)	31.3	33.3	36.8	53.3	65.4	52.3	66.2	61.1
素畜費(H)	2.3	1.0	44.4	41.4	57.6	1.1	4.0	7.4
労務費・人件費	1.9	2.4	2.1	2.4	2.8	3.9	5.1	0.8
減価償却費(I)	13.5	10.6	4.6	4.6	4.9	6.7	9.6	4.2
その他費用	18.1	13.0	20.1	24.3	29.3	19.2	14.3	18.0
期末棚卸高	▲3.4	▲1.0	▲142.0	▲148.4	▲120.3	▲20.2	▲2.8	▲2.3
営業利益	21.8	13.8	26.6	28.4	28.2	16.0	14.0	10.9
営業外損益	▲0.6	▲0.2	▲0.9	▲0.4	0.3	▲0.2	▲0.4	0.0
農業所得(専従者給与控除前)(B)	21.1	13.6	25.7	28.0	28.5	15.8	13.6	10.7
減価償却前(C=B+I)	34.6	24.2	30.4	32.6	33.4	22.6	23.2	15.0
専従者給与	6.2	3.7	2.9	2.8	3.4	7.9	4.2	2.8
借入金残高(D)	46.3	34.3	103.7	90.2	84.6	42.1	69.6	46.7

図4 2016年の個人経営のコスト内訳(畜産部門)

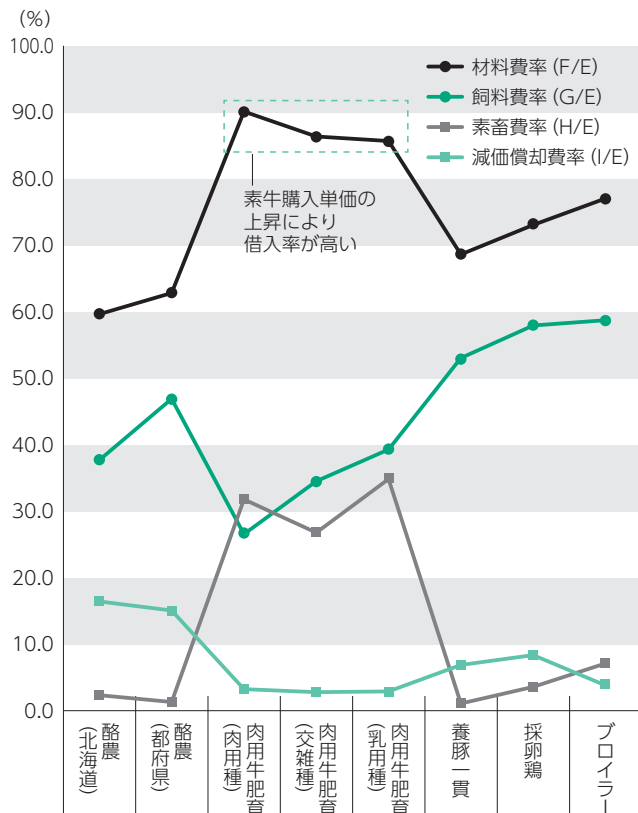


図3 2016年の個人経営(畜産部門)の所得率等

